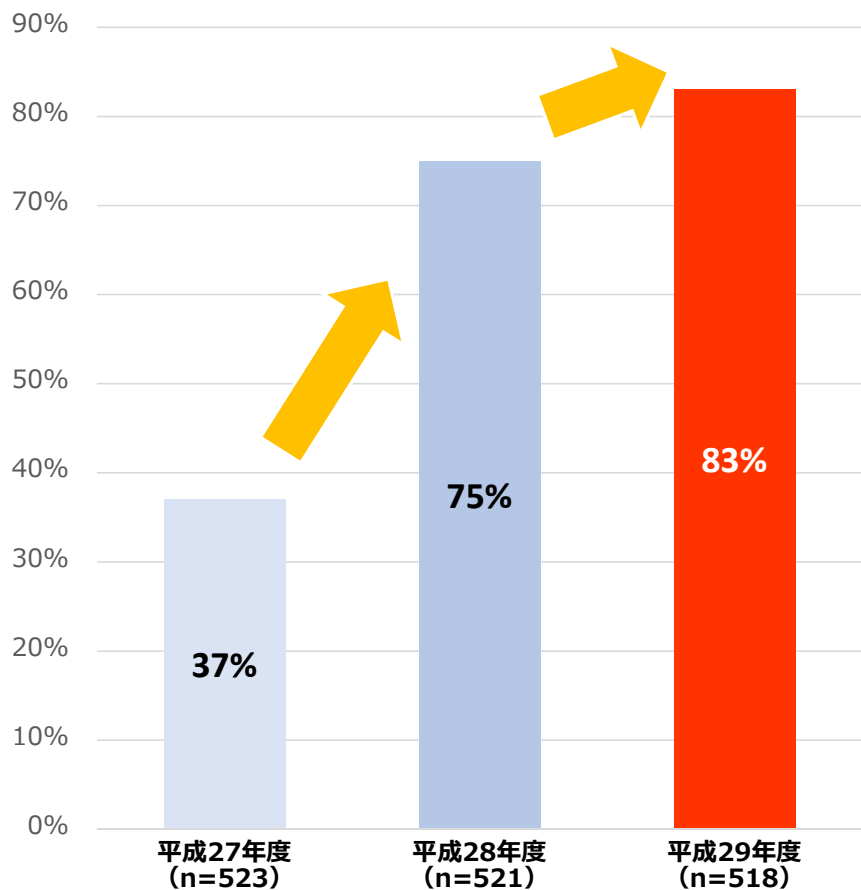


- 地方創生の推進に向けて、8割を超える金融機関が、地方公共団体と協働して、事業・施策に取り組んでいる。前回調査と比較すると、さらに増加している（図1参照）。
- また、地方版総合戦略の策定支援を契機に、金融機関の約6割が個別事業にかかる相談・助言を実施しており、個別事業の実施主体への参画も4割を超える（図2参照）。
- 地方公共団体でも、半数を超える地方公共団体の個別事業に参画している（図3参照）。

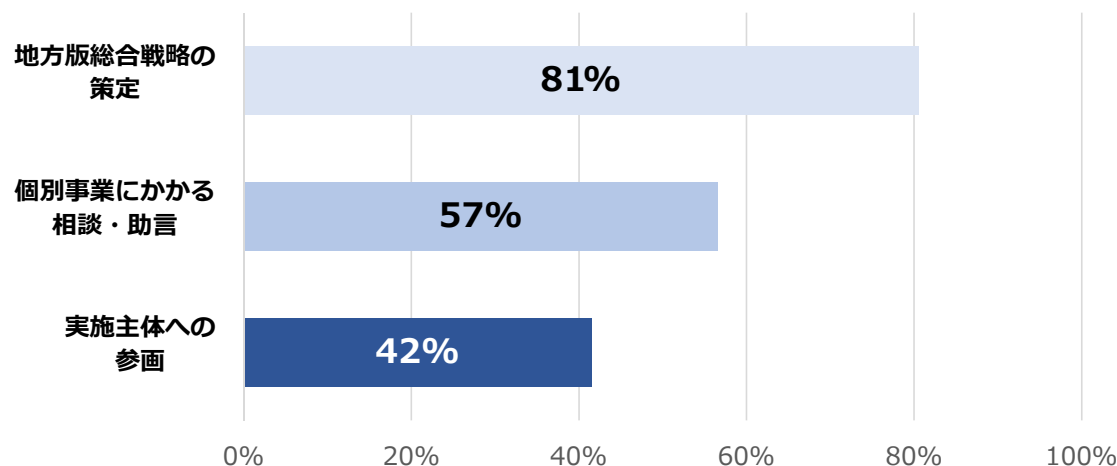
【図1】 地方公共団体と協働して事業・施策に取り組む金融機関



※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

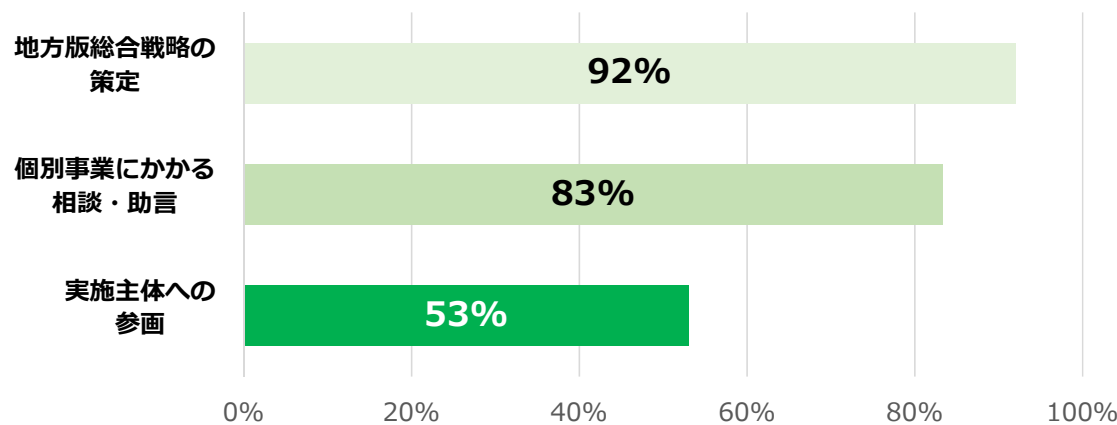
【図2】 地方版総合戦略に関与した金融機関の割合

(n = 518)



【図3】 金融機関が関与した地方公共団体の割合

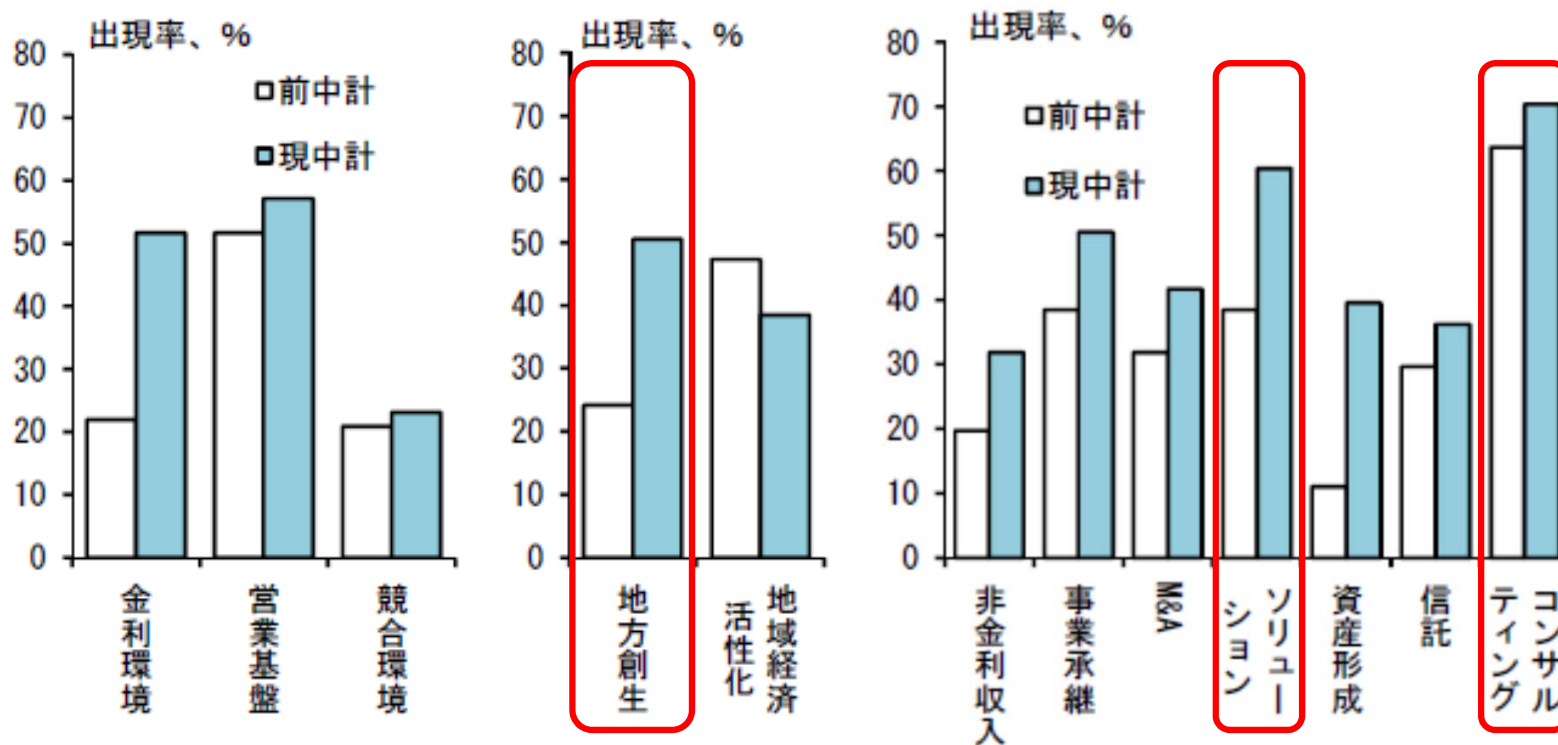
(n = 1,788)



※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。

<地域銀行の中期経営計画におけるキーワードの出現率>

※現在の計画（2016～18年度策定）と前計画（13～15年度策定）との比較



(出所) 日本銀行金融システムレポート (2018年10月)